

第112回 資金管理業務諮問委員会

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2026年2月24日

委員名簿

委員長	菅原 周一	文教大学大学院国際学研究科 教授
委員	井岡 智子	一般財団法人消費科学センター 理事
委員	大沼 あゆみ	慶應義塾大学経済学部 教授
委員	佐々木 隆文	中央大学 総合政策学部 教授
委員	高岡 昌輝	京都大学大学院工学研究科 教授
委員	根村 玲子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 環境委員会委員長
委員	山田 奨	公認会計士・税理士
委員	山本 雅資	神奈川大学経済学部経済学科 教授

(五十音順、敬称略)

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------|
| 1. 2026年度事業計画 | 《諮問事項》 …… P3
(資料1をご参照) |
| 2. 2026年度収支予算 | 《諮問事項》 …… P10
(資料2及び別紙1をご参照) |
| 3. 2026年度特預金の出えん等計画 | 《諮問事項》 …… P22 |
| 4. 2026年度運用計画 | 《諮問事項》 …… P30 |
| 5. 自動車リサイクル情報システム大規模改造の取組結果 | 《報告事項》 …… 別冊
(非公開) |

1. 2026年度事業計画 (1) 基本方針

本財団は、持続可能な循環型社会の実現に向け、自動車リサイクルの一層の推進を通じて、公益財団法人として社会に貢献することが使命であり、資源の有効活用及び環境の保全に資するため、自動車等のリサイクル及び適正処理の促進に関する事業を行っている。

- 本財団は、自動車リサイクル制度の安定運用及び更なる効率化を着実に実施するとともに、制度の中心的役割を担い、ステークホルダーへ質の高いサービスを提供していくことを通じて、持続可能な循環型社会の実現に向けて貢献していくことを基本方針としている。この基本方針の下、ステークホルダーからの信頼を更に高いものとして成長軌道を歩み、更なる貢献を強めるべく事業を推進する。
- 資金管理法人は、2026年度においても、法第93条に規定する資金管理業務を行う。具体的には、リサイクル料金の収受、リサイクル料金の管理・運用、リサイクル料金の自動車製造業者等への払渡し、中古車輸出時のリサイクル料金の返還及び特定再資源化預託金等（以下「特預金」という。）の出入等を実効的かつ効率的に実施する。
- また、2026年1月に本番稼働を開始した新しい自動車リサイクル情報システムの更なるリサイクルの高度化等に資する取組みを着実に推進するとともに、次期の自動車リサイクルコンタクトセンターのサービス開始に向けた取組みを主管する情報管理部と連携して着実に推進する。

1. 2026年度事業計画 (2) 事業内容

① リサイクル料金の収受

新車販売される自動車については新車登録・検査時まで、既販車のうちリサイクル料金が預託されていない自動車については引取業者引取時まで、自動車所有者からリサイクル料金の収受を行う。2026年度は以下のとおり、リサイクル料金の収受を見込む。

収受形態	台数	リサイクル料金収入
新車購入時預託	4,500千台	54,791百万円
引取時預託	16千台	92百万円
合計	4,516千台	54,883百万円

2026年度想定台数の算出方法

<新車時預託台数>

2025年度実績見込みをもとに、2026年度想定台数を設定*。

2025年度実績見込み台数：450万台

→ 2026年度想定台数：450万台（前年度実績見込比100%）

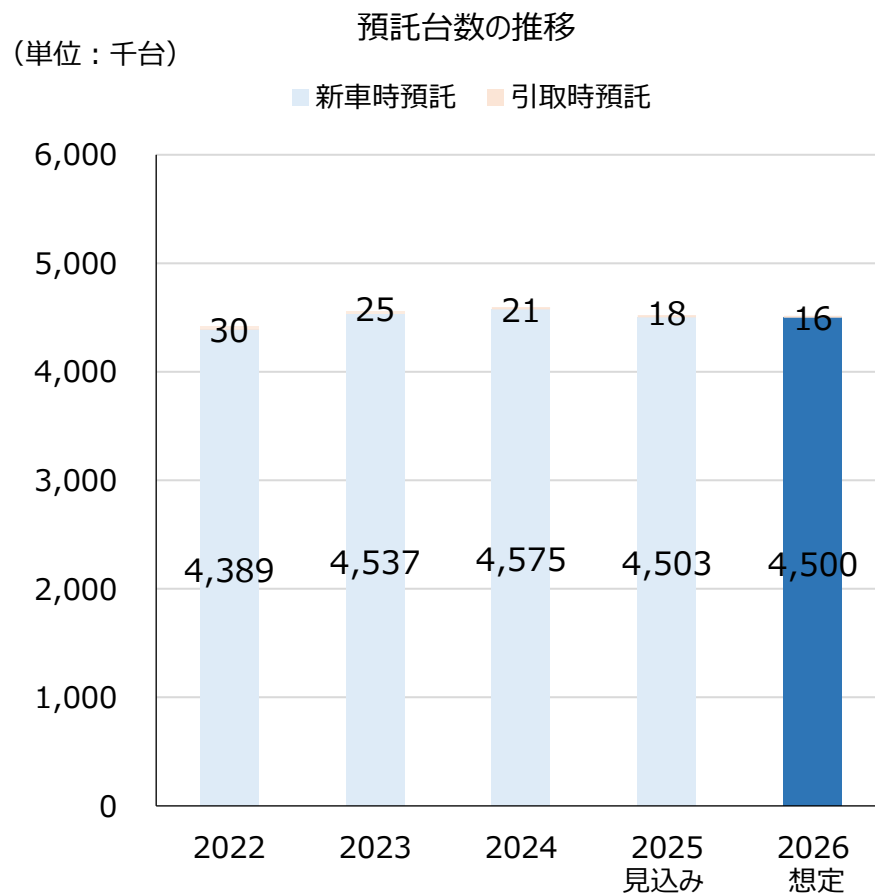
* 2026年度は、2025年度と比べて大きな増加要因・減少要因がないことから、直近2025年度の新車時預託台数見込みと同程度となると想定。

<引取時預託台数>

引取時預託台数は長期的な減少傾向を考慮して、2025年度実績見込みに直近5年間の年平均減少率を乗じて、2026年度想定台数を設定。

2025年度実績見込み台数：1.8万台

→ 2026年度想定台数：1.6万台（前年度実績見込比88%）



1. 2026年度事業計画 (2) 事業内容

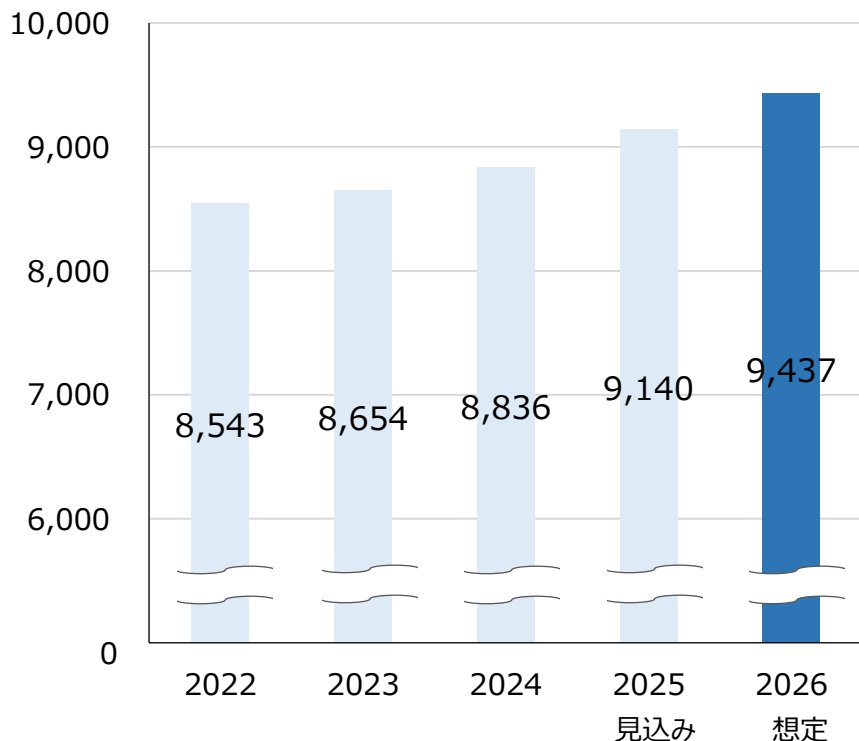
② リサイクル料金の管理・運用

自動車所有者から收受したリサイクル料金を運用の基本方針及び年度運用計画に基づいて、安全かつ確実な方法に加えて昨今の市場金利上昇を踏まえ、引き続き市場の金利動向を注視した管理・運用を行う。

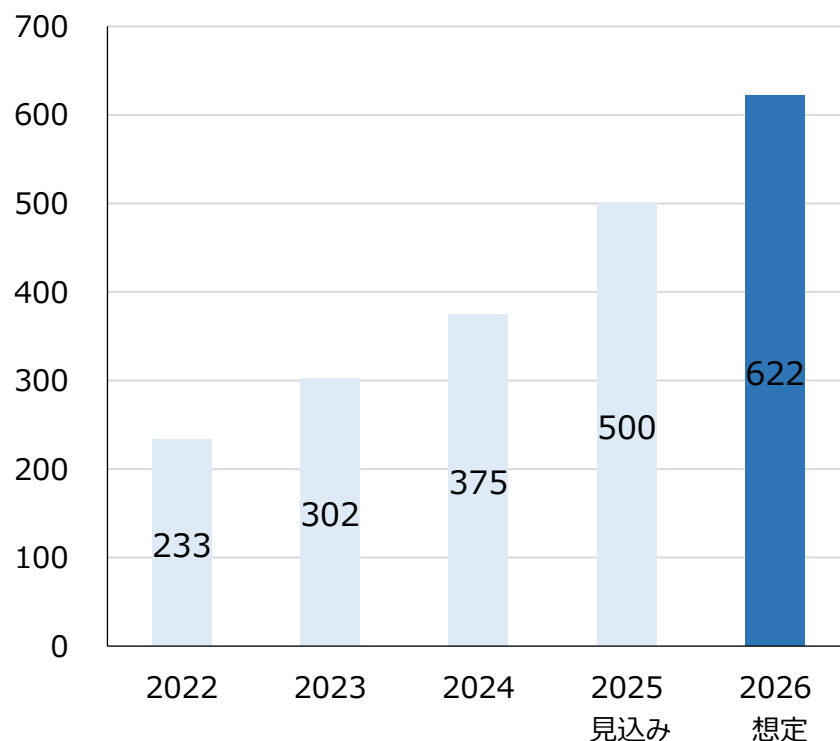
2026年度末における保有債券額面残高は9,437億円、このうち2026年度の新規債券取得額面金額は905億円を見込む。運用収益は市場金利の上昇を受け69億円、資産全体の利回りは0.75%を見込む。(利息収入を表す運用収入は111億円。収支予算書においては運用収入を計上する。)

また、2025年度から開始した期間20年のラダー型ポートフォリオの構築を進めるとともに、ESG投資（環境、社会、企業統治の観点から考慮した投資）の推進を通じて、社会貢献の拡大に努めていく。

(単位：億円) 各年度末の保有債券額面残高の推移



(単位：億円) 【参考】ESG投資残高の推移

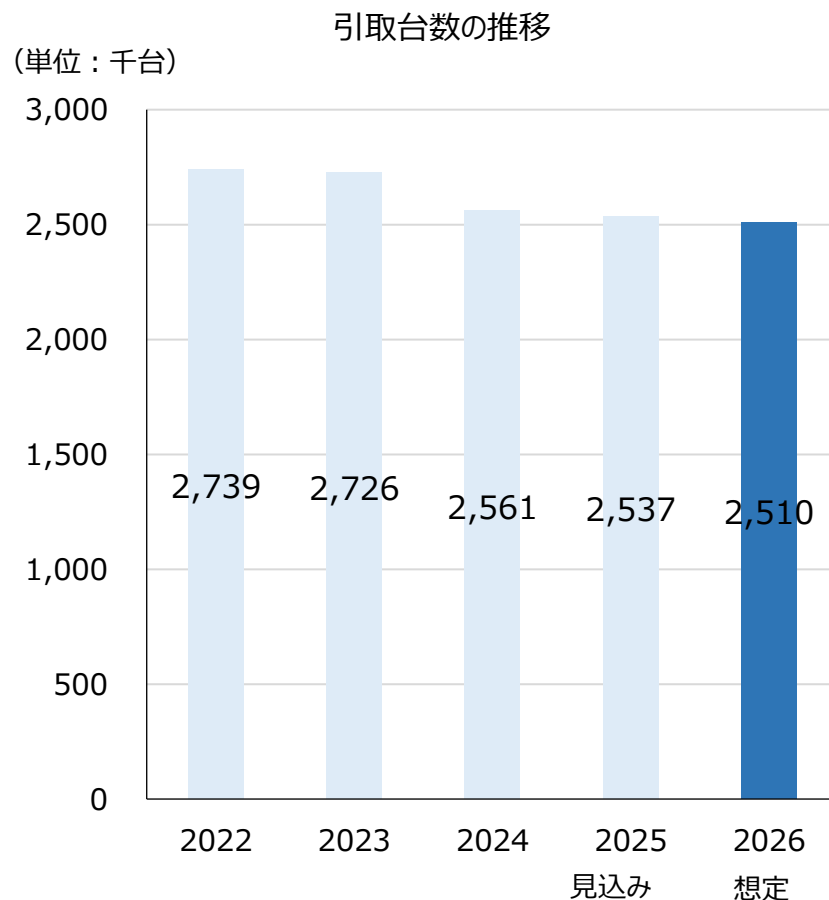


1. 2026年度事業計画 (2) 事業内容

③ リサイクル料金の自動車メーカー等への払渡

自動車が使用済みになった場合、リサイクル義務を負う自動車製造業者等又は指定再資源化機関、及び情報管理センターに、該当の自動車に係わるリサイクル料金及びその利息の払渡しを行う。2026年度の見込みは、下表のとおり。また、払渡台数の前提となる引取業者による引取台数の推移は、グラフのとおり。

品目	台数	元本	利息	払渡額合計
ASR	2,228千台	14,014百万円	1,922百万円	15,936百万円
エアバッグ類	2,263千台	5,341百万円	732百万円	6,073百万円
フロン類	2,256千台	4,580百万円	628百万円	5,207百万円
情報管理 料金	2,503千台	476百万円	67百万円	543百万円
合計	-	24,411百万円	3,348百万円	27,759百万円



2026年度想定台数の算出方法

<引取台数>

2025年度実績見込み台数を基に、新車販売台数の減少による中古車価格高騰の落ち着きや、中古車輸出台数の高止まり等を考慮して2026年度想定台数を設定。

2025年度実績見込み台数：254万台

→ 2026年度想定台数：251万台 (前年度実績見込比99%)

1. 2026年度事業計画 (2) 事業内容

④ 中古車輸出時のリサイクル料金の返還

自動車所有者がリサイクル料金の預託済み自動車を輸出した場合、当該所有者の申請に基づき、適正かつ確実に輸出がなされたことを証する書類などの提出を前提にリサイクル料金及びその利息を返還する。2026年度の見込みは、以下のとおり。

	台数	元本	利息	返還額合計
輸出返還	1,692千台	19,309百万円	1,449百万円	20,758百万円

2026年度想定台数の算出方法

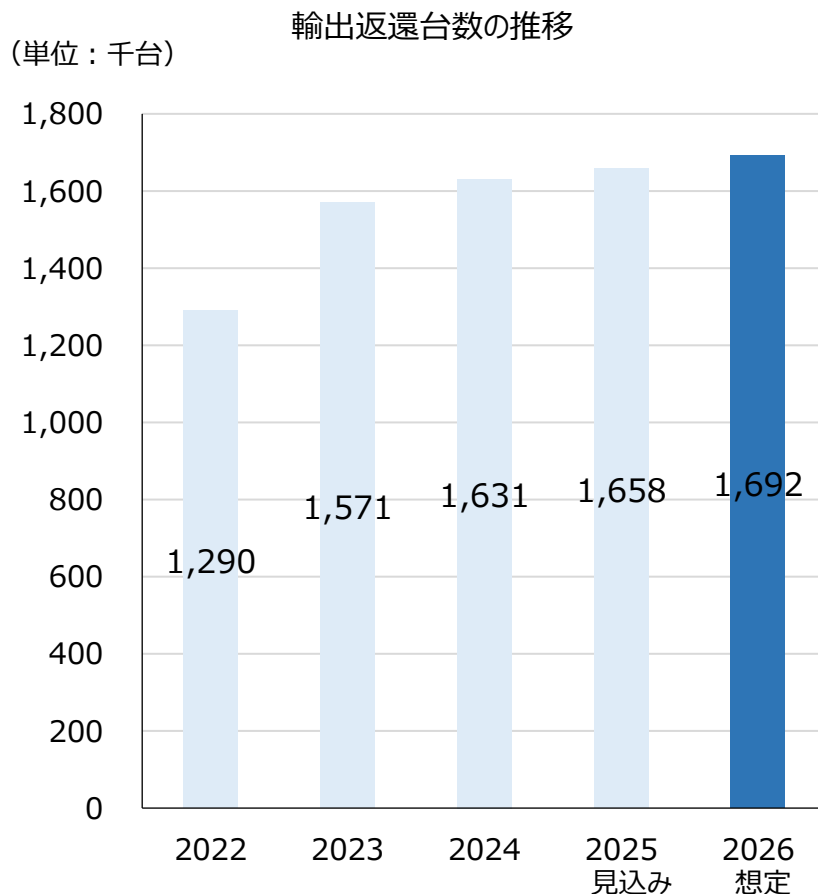
<輸出返還台数>

2025年度実績台数を基に、2026年度想定台数を設定。

2025年度実績見込み台数：166万台

→ 2026年度想定台数：169万台（前年度実績見込比102%）

2026年度は、ロシア、その他の国で輸出規制の動きがないことや、為替や輸送運賃等の動向も比較的安定しているため、輸出台数の急激な増減となる要因はないと考える。よって、2025年度実績見込みと同程度になると想定。



1. 2026年度事業計画 (2) 事業内容

⑤ 特預金の出えん等

経済産業及び環境大臣の承認のもと、以下のとおり出えん等を行う。

また、自動車ユーザーの便益や自動車リサイクル制度の安定運用に資する新たな特預金の使途について、幅広い視点から検討を行う。

#	特預金の使途	出えん等先	予算額
1	離島対策支援事業	指定再資源化機関	215百万円
	不法投棄等対策支援事業		10百万円
	不法投棄等対策支援事業の拡充		10百万円
2	大規模災害への事前対応	指定再資源化機関	9百万円
3	理解活動の取組	資金管理法人 指定再資源化機関 情報管理センター	262百万円
4	財団運営費 (①人件費、②物件費、③DC運営費の1/2)	資金管理法人 情報管理センター	920百万円
合計			1,426百万円

1. 2026年度事業計画 (2) 事業内容

⑥ 自動車リサイクル情報システム大規模改造の稼働後対応

2026年1月に本番稼働を開始した新しい自動車リサイクル情報システムにおいては、稼働状況や利用者からの要望等を整理し、必要な対応を検討・実装する等の改善サイクルを回し、関連事業者の利便性向上を図るとともに、新機能を活用したリサイクルの高度化に資する取組みを推進する。

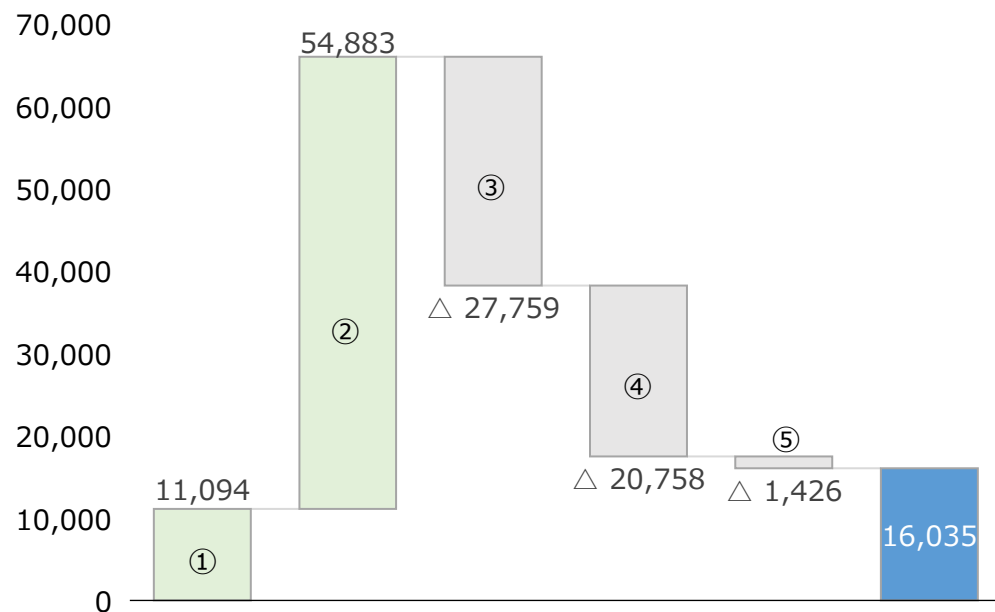
また、大規模改造後のシステムを踏まえた新たなコンタクトセンターの在り方の検討を主管する情報管理部と連携して実施し、本システムを利用する関連事業者等の更なる業務効率化や利便性の向上を図るとともに、次期の自動車リサイクルコンタクトセンターのサービス開始に向けた準備を着実に推進する。

2. 2026年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

事業活動収支差額は16,035百万円、前年度予算比2,904百万円の増加。

(単位：百万円)

事業活動収支差額



2026年度 収支予算書【事業活動収支】

(単位：百万円)		2026年度	2025年度	差異
収入	① 運用収入	11,094	10,077	1,018
	② 預託収入	54,883	56,022	△1,139
	合計	65,977	66,099	△121
支出	③ 払渡支出	27,759	28,570	△811
	④ 輸出返還支出	20,758	20,458	299
	⑤ 繰入金支出	1,426	3,939	△2,513
	合計	49,943	52,968	△3,025
事業活動収支差額		16,035	13,131	2,904

① 運用収入	保有債券平均残高の増加及び想定年間利率の上昇による。 ・想定保有債券平均残高は25年度：8,959億円に対して、26年度：9,270億円 ・想定年間利率は25年度：1.12%に対して、26年度：1.20%
② 預託収入	新車購入時預託台数の減少による。 ・想定台数は25年度：488万台に対して、26年度：450万台
③ 払渡支出	引取台数の減少による。 ・想定台数は25年度：254万台に対して、26年度：251万台
④ 輸出返還支出	輸出返還台数の増加による。 ・想定台数は25年度：165万台に対して、26年度：169万台
⑤ 繰入金支出	特預金の出えん等の申請額の減少による。 ・想定出えん額は25年度：39.4億円に対し、26年度：14.3億円

2. 2026年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

算定根拠等

【運用収入】

- ・2026年度予算の想定年間保有債券平均残高は、2025年度末における保有債券の額面の残高を9,140億円、2026年度債券満期償還額を608億円、2026年度新規債券取得額を905億円、2026年度末における保有債券の額面の残高を9,437億円と想定して算出。
- ・2026年度予算の想定年間利率は、2025年度以前取得債券の利率を1.17%、2026年度新規取得債券の利率を1.82%と想定して算出。

	2026年度予算	2025年度予算
想定年間保有債券平均残高	9,270億円	8,959億円
想定年間利率	1.20%	1.12%

〈参考〉

2026年度の運用収益は69億円（2026年度の最終利回りは0.75%）と想定。2025年度以前取得債券の最終利回りを0.65%、2026年度新規取得債券の最終利回りを3.35%として算出した。

【預託収入】

- ・預託台数に平均単価及び装備率を乗じて、預託収入を算出。

〈預託台数〉

	2026年度予算	2025年度予算
新車購入時預託	450万台	488万台
引取時預託	2万台	2万台
合計	452万台	490万台

〈平均単価〉

	2026年度予算			2025年度予算		
	新車時預託	引取時預託	合計	新車時預託	引取時預託	合計
A S R	8,780円	6,020円	8,770円	8,295円	5,720円	8,290円
エアバッグ類	2,950円	2,290円	2,950円	2,742円	2,270円	2,740円
フロン類	1,820円	2,110円	1,820円	1,810円	2,100円	1,810円
合計	13,550円	10,420円	13,540円	12,847円	10,090円	12,840円

〈装備率〉

	2026年度予算			2025年度予算		
	新車時預託	引取時預託	合計	新車時預託	引取時預託	合計
エアバッグ類	99%	36%	99%	99%	36%	99%
フロン類	17%	27%	17%	16%	26%	16%

2. 2026年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

算定根拠等

【払渡支出】

- ・ 払渡台数に平均単価を乗じて、払渡支出を算出。

<引取台数>

	2026年度予算	2025年度予算
引取台数	251万台	254万台

<払渡台数>

	2026年度予算	2025年度予算
A S R	223万台	231万台
エアバッグ類	226万台	227万台
フロン類	226万台	228万台
情報管理預託金	250万台	255万台

<平均単価>

	2026年度予算	2025年度予算
A S R	6,290円	6,230円
エアバッグ類	2,360円	2,380円
フロン類	2,030円	2,050円

<情報管理預託金1台あたりの単価>

	単価	2026年度予算		2025年度予算	
		台数	比率	台数	比率
2005年度以前及び2012年度以降預託の払渡	130円	99万台	39.7%	96万台	37.8%
2006年度から2011年度預託の払渡	230円	151万台	60.3%	159万台	62.2%

【輸出返還支出】

- ・ 返還台数に平均単価を乗じて、輸出返還支出を算出。

<輸出返還台数>

	2026年度予算	2025年度予算
返還台数	169万台	165万台

<平均単価>

	2026年度予算	2025年度予算
平均単価	11,411円	11,505円

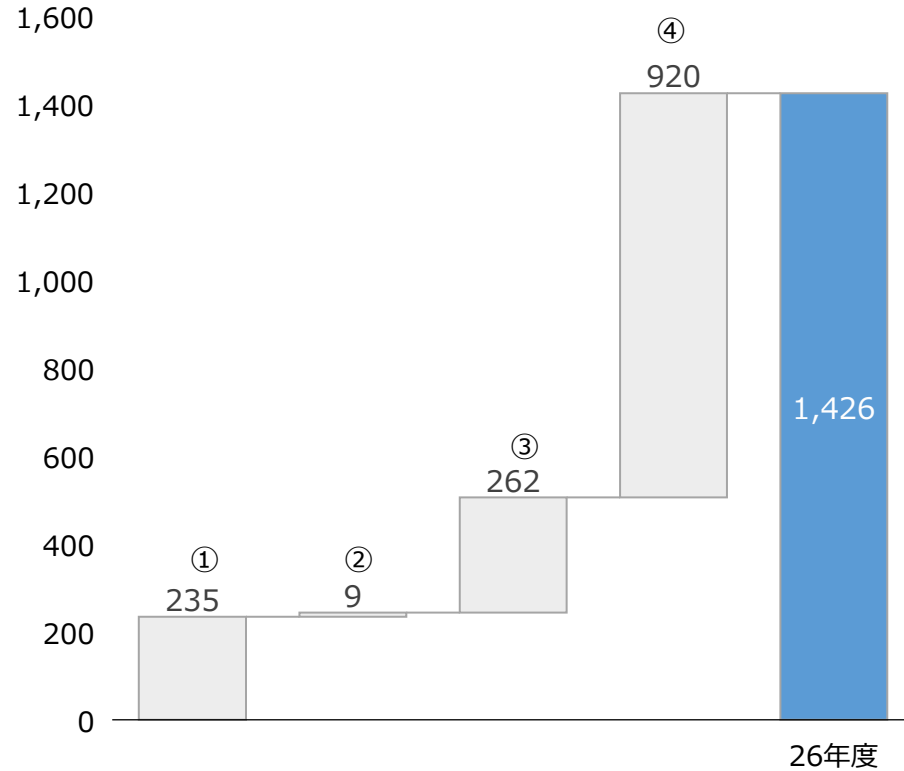
【他会計への繰入金支出】

- ・ 「2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計」を参照。

2. 2026年度収支予算 (2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

2026年度は特預金の出えん等の申請額として1,426百万円を計上。

(単位：百万円)



- ① 離島対策等支援事業
- ② 大規模災害への事前対応
- ③ 理解活動の取組
- ④ 財団運営費

特預金出えん等の申請額 (予算)

(単位：百万円)

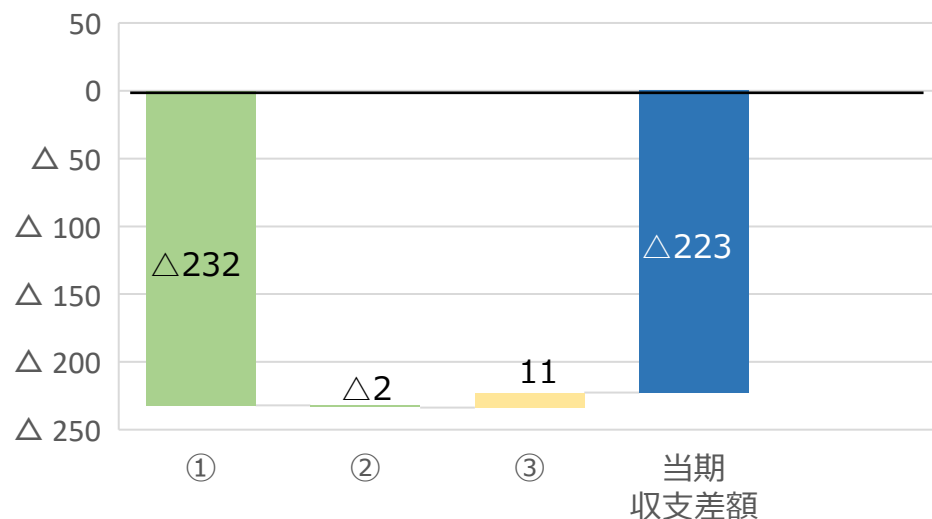
	用途	2026年度	2025年度	差異
①	離島対策等支援事業	235	209	26
②	大規模災害への事前対応	9	12	△3
③	理解活動の取組	262	262	0
④	財団運営費	920	1,016	△96
	自動車リサイクル情報システムの大規模改造	—	2,441	△2,441
	合計	1,426	3,939	△2,513

2. 2026年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

会計全体の当期収支差額は、△223百万円。次期への繰越金は1,492百万円となる見込み。

(単位：百万円)

財源別当期収支差額



- ① 資金管理料金収支
- ② 輸出取戻し手数料収支
- ③ 受託業務収支 (インボイス)

2026年度 財源別収支予算書

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異
① 資金管理料金収支	収入	1,325	1,634	△309
	支出	1,557	1,616	△59
	当期収支差額	△232	18	△250
② 輸出取戻し手数料収支	収入	393	385	7
	支出	394	416	△21
	当期収支差額	△2	△30	29
③ 受託業務収支 (インボイス)	収入	22	38	△16
	支出	11	1	10
	当期収支差額	11	37	△26
④ メーカー負担金収支	収入	-	36	△36
	支出	-	36	△36
	当期収支差額	-	-	-
⑤ 特預金収支	収入	818	2,260	△1,442
	支出	818	2,260	△1,442
	当期収支差額	-	-	-
合計	収入	2,558	4,354	△1,795
	支出	2,781	4,329	△1,548
	当期収支差額	△223	25	△248
前期からの繰越金		1,715	1,611	104
次期への繰越金		1,492	1,636	△143

2. 2026年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

預託台数の減少及び還付消費税収入の減少等により、当期収支差額は250百万円減少し、△232百万円。次期への繰越金は1,163百万円となる見込み。

① 資金管理料金収支

2026年度 収支予算書【資金管理料金収支】

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異	
収入	資金管理料金収入	1,311	1,423	△111	
	還付消費税収入	12	211	△199	
	その他	2	0	2	
	合計	1,325	1,634	△309	
支出	変動費	リサイクル料金収受に係る委託費	398	431	△34
		登録情報取得費	250	261	△11
	固定費	システム関連費	278	362	△85
		データセンター（DC）委託費	230	297	△67
		コンタクトセンター（CC）委託費	58	78	△20
		調査・研究事業費	51	22	29
		監査費用	10	10	0
		その他	38	55	△17
	自動車リサイクルシステム改善	146	-	146	
	予備費	98	100	△1	
合計	1,557	1,616	△59		
当期収支差額		△232	18	△250	
前期からの繰越金		1,395	1,246	149	
次期への繰越金		1,163	1,264	△101	

a) 減収	預託台数の減少に伴う資金管理料金収入の減少
b) 還付消費税の減少	システム大改造の終了に伴う還付消費税の減少
c) 変動費の減少	預託台数の減少に伴う変動費の減少（△45百万円）
d) システム関連費の減少	クラウドサービス利用に伴うシステム保守費の減少
e) 委託費の減少	システム大改造の終了に伴うDC委託費用及びCC委託費用の減少（△87百万円）
f) 自動車リサイクルシステム機能改善	システム大改造終了後の自動車リサイクルシステム機能改善を実施

2. 2026年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

①の算定根拠等

【収入】

資金管理料金収入

内訳(単価/税込)	当年度予算		前年度予算		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
新車購入時預託 (290円)	450.0万台	1,305百万円	488.0万台	1,415百万円	△ 38.0万台	△110百万円
引取時預託 (410円)	1.6万台	6百万円	1.9万台	8百万円	△ 0.3万台	△1百万円
合 計	451.6万台	1,311百万円	489.9万台	1,423百万円	△ 38.3万台	△111百万円

還付消費税収入 (前年度は還付消費税 211百万円、当年度は還付消費税12百万円を想定)

【支出】

リサイクル料金収受に係る委託手数料

内訳(単価/税込)	当年度予算		前年度予算		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
新車販売ディーラーに対する預託関連業務の委託手数料【新車時預託関連費支出】						
預託関連業務 (88.0円)	450.0万台	396百万円	487.5万台	429百万円	△ 37.5万台	△33百万円
預託証明 (14.30円)	-万台	-百万円	1.4万台	0百万円	△ 1.4万台	△0百万円
		396百万円		429百万円		△33百万円
引取業者に対する預託関連業務の委託手数料【引取時預託関連費支出】						
預託申請 (124.30円)	1.6万台	2百万円	1.9万台	2百万円	△ 0.3万台	△0百万円
合 計		398百万円		431百万円		△34百万円

2. 2026年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

①の算定根拠等

【支出】（前ページの続き）

登録情報取得費

内訳(単価/税込)	当年度予算		前年度予算		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
預託情報(新規分)の管理のために必要な自動車登録情報等の取得料【新車時預託関連費支出】						
登録自動車(当年度:10.29円)	283.1万台	29百万円	314.0万台	32百万円	△ 30.9万台	△3百万円
軽自動車(当年度:33.209円)	167.0万台	55百万円	173.5万台	58百万円	△ 6.6万台	△2百万円
小 計	450.0万台	85百万円	487.5万台	90百万円	△ 37.5万台	△5百万円
預託情報(番号変更分)の管理のために必要な自動車登録情報等の取得料【その他の事業費支出】						
登録自動車(当年度:10.29円)	544.5万台	56百万円	585.2万台	60百万円	△ 40.8万台	△4百万円
軽自動車(当年度:33.209円)	330.3万台	110百万円	334.8万台	111百万円	△ 4.5万台	△1百万円
小 計	874.8万台	166百万円	920.1万台	171百万円	△ 45.2万台	△6百万円
合 計	1,324.8万台	250百万円	1,407.6万台	261百万円	△ 82.7万台	△11百万円

データセンター（DC）委託費

資金管理料金と特預金との折半負担。

2. 2026年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

輸出返還台数の増加に伴う収入の増加及びシステム大改造の終了に伴う支出の減少により、当期収支差額は前年度と比べて29百万円増加し、△2百万円。次期への繰越金は365百万円となる見込み。

② 輸出取戻し手数料収支

(単位：百万円)

科目		当年度	前年度	差異
収入	輸出取戻し手数料	394	383	10
	還付消費税収入	△1	2	△3
	合計	393	385	7
支出	コンタクトセンター（CC）委託費	365	362	3
	システム大改造	—	25	△25
	その他	30	28	1
	合計	394	416	△21
当期収支差額		△2	△30	29
前期からの繰越金		366	383	△16
次期への繰越金		365	353	△12

②の算定根拠等

【収入】 輸出取戻し手数料収入（申請件数/台数の増加を想定）、還付消費税収入（前年度は還付消費税 2百万円、当年度は納付消費税△1百万円を想定）

内訳(単価/税込)	当年度予算		前年度予算		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
パソコン申請/登録事業者 (231円)	168.2万台	389百万円	164.2万台	379百万円	4.0万台	9百万円
一般申請/非登録事業者 (510円)	1.0万台	5百万円	0.8万台	4百万円	0.2万台	1百万円
合計	169.2万台	394百万円	165.0万台	383百万円	4.2万台	10百万円

【支出】 システム大改造（システム大改造の終了に伴う減少）

2. 2026年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

インボイスの媒介者交付は、業務実施に必要な実費を自動車メーカー等からの業務受託収入で賄うことで運営。システム大改造終了後のシステム関連費を見直し、毎月収受する業務受託収入で回収する。

③ 受託業務収支（インボイス）

(単位：百万円)

科目		当年度	前年度	差異
収入	自車製造業者及び日本自動車輸入組合からの業務受託収入	22	38	△16
	合計	22	38	△16
支出	システム関連費	11	—	11
	コンタクトセンター（CC）委託費	0	1	△1
	合計	11	1	10
当期収支差額		11	37	△26
前期からの繰越金		△47	△18	△28
次期への繰越金		△36	19	△54

③の算定根拠等

【収入】 自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの業務受託収入（インボイスの媒介者交付に係る業務受託収入）。

【支出】 インボイスの媒介者交付に係るシステム保守費及びコンタクトセンター（CC）委託費（問い合わせ対応のための費用）を計上。

2. 2026年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

④ メーカー負担金収支

(単位：百万円)

科目		当年度	前年度	差異
収入	自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	－	36	△36
	合計	－	36	△36
支出	システム大改造	－	36	△36
	合計	－	36	△36
当期収支差額		－	－	－
前期からの繰越金		－	－	－
次期への繰越金		－	－	－

④の算定根拠等

・ 2025年度のシステム大改造終了に伴い、メーカー負担金休止。

2. 2026年度収支予算 (3) 資金管理業務に関する事業会計

⑤ 特預金収支

(単位：百万円)

科目		当年度	前年度	差異
収入	承認済特定再資源化預託金等充当収入	818	2,260	△1,442
	合計	818	2,260	△1,442
支出	理解普及活動費	252	252	0
	財団運営費（旧メーカー負担分）	567	625	△58
	システム大改造	-	1,383	△1,383
	合計	818	2,260	△1,442
当期収支差額		-	-	-
前期からの繰越金		-	-	-
次期への繰越金		-	-	-

⑤の算定根拠等

- ・ 理解普及活動費252百万円を特預金収支に計上。
- ・ 財団運営費（旧メーカー負担分）として567百万円を特預金収支に計上。
- ・ 2025年度にシステム大改造終了。

2026年度の特預金の出えん等についての詳細については、「3. 2026年度特預金の出えん等計画」を参照。

3. 2026年度特預金の出えん等計画

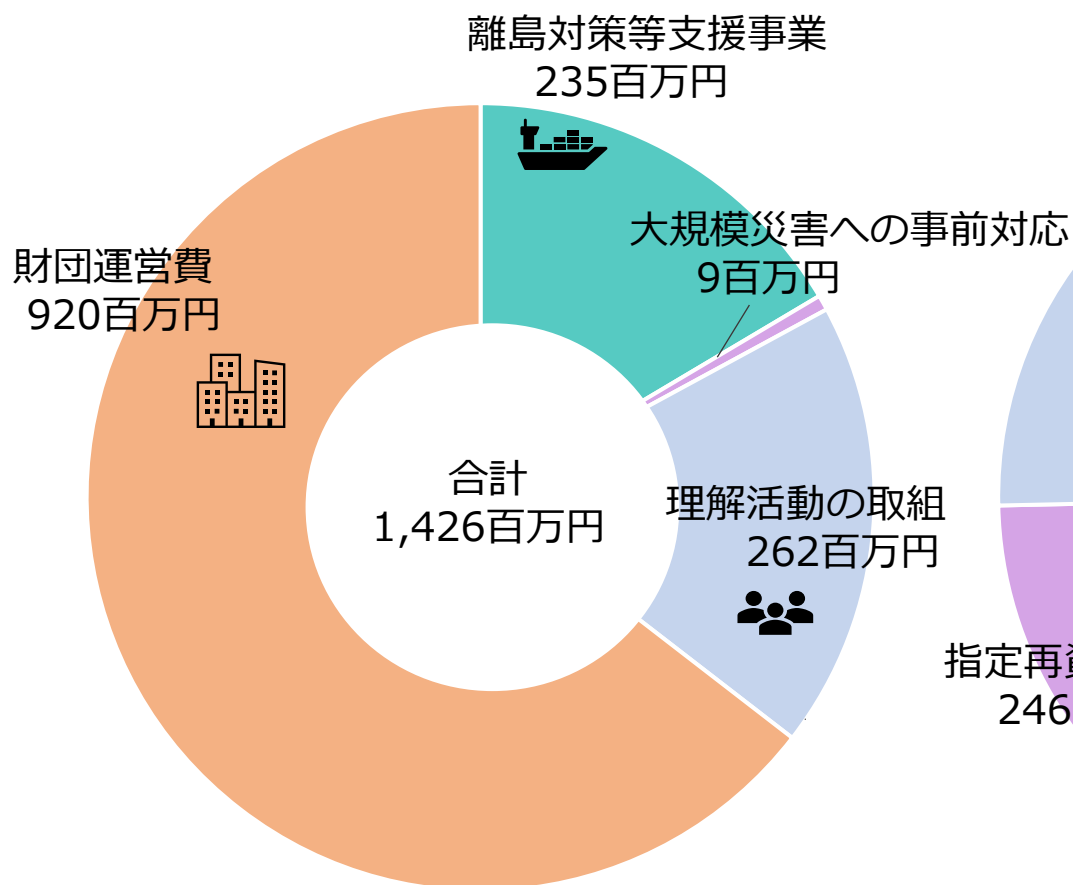
離島対策等支援事業、大規模災害への事前対応、理解活動の取組及び財団運営費について、下表における当年度の各予算額を上限として、出えん等を行う。

特預金の使途		出えん等先	当年度 予算額 (百万円)	前年度 予算額 (百万円)	差異 (百万円)	出えん等時期	
						上半期 (5月)	下半期 (3月)
(1) 離島対策等 支援事業	①離島対策支援事業	指定再資源化機関	215	196	19	○	-
	②不法投棄等対策支援事業		10	5	5	○	○
	②不法投棄等対策支援事業の拡充		10	8	2	○	-
(2) 大規模災害への事前対応		指定再資源化機関	9	12	△3	○	○
(3) 理解活動の取組		資金管理人 指定再資源化機関 情報管理センター	262	262	-	-	○
(4) 財団運営費 (①人件費、②物件費、③DC運営費の1/2)		資金管理人 情報管理センター	920	1,016	△96	○	○
(5) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造		資金管理人 情報管理センター	-	2,441	△2,441	-	-
合計			1,426	3,939	△2,513	-	

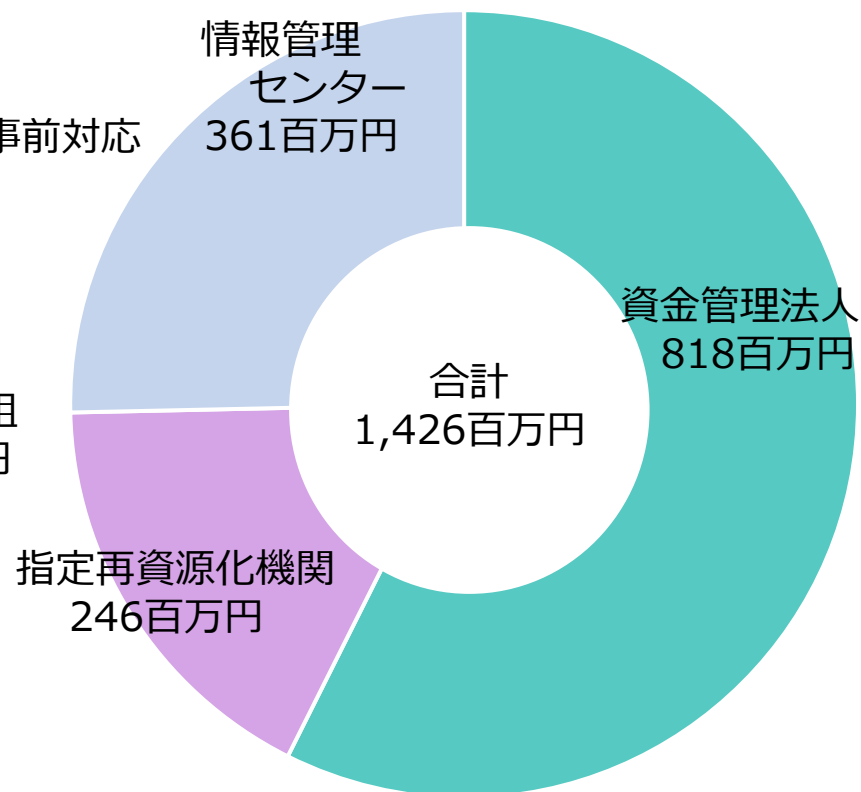
3. 2026年度特預金の出えん等計画

2026年度は資金管理人、指定再資源化機関及び情報管理センターの3法人に対し、合計1,426百万円の出えん等を実施する。

使途



出えん等先



3. 2026年度特預金の出えん等計画

2026年2月17日に開催された第14回再資源化等支援検討会における審議を踏まえた（1）離島対策等支援事業及び（2）大規模災害への事前対応に係る特預金の出えん申請額は次のとおり。

（1）離島対策等支援事業

① 離島対策支援事業

【事業概要】

<概要>

離島地域（対象125自治体）で発生する使用済み自動車の本土への引渡しに掛かる海上輸送費について、自治体に対して資金支援（輸送費の80%）を行う。
個人および自治体の費用負担を軽減し、使用済み自動車の逆有償化の抑制および不法投棄の抑制等の効果を見込む。

<金額>

215百万円（内訳）（i）自治体への出えん 159百万円（82市町村、25,205台の申請、不適正保管等の調査に対応）
（ii）その他の事業費・一般管理費 111百万円
（i）+（ii）=270百万円
前期からの繰越金55百万円を充当するため、出えん額は215百万円（=270百万円－55百万円）

<詳細>

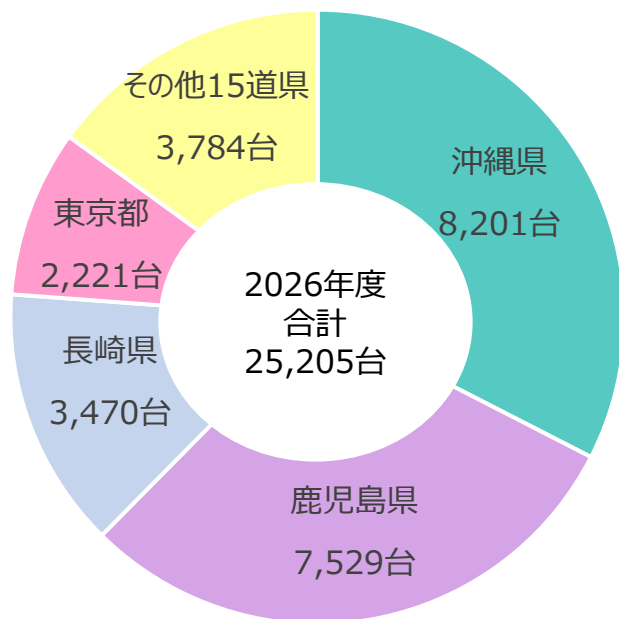
	2025年度		2026年度	
	計画	実績見込	計画	対前年度計画
申請市町村数	83	83	82	△1 (98.8%)
申請台数	25,261	20,361	25,205	△56 (99.8%)
台当たり輸送単価(円)	6,877	7,317	7,894	1,017 (114.8%)
総事業額(千円)	173,707	148,989	198,970	25,263 (114.5%)
出えん額(千円)	138,955	119,191	159,164	20,209 (114.5%)

3. 2026年度特預金の出えん等計画

<離島対策支援先の自治体について>

2026年度の離島対策支援先は、都道府県別では沖縄県が最も多く、個別自治体では宮古島市が最も多くの台数を見込んでいる。

都道府県別申請台数見込み



#	自治体名	台数見込み(台)	
1	沖縄県	宮古島市	3,901
		石垣市	3,366
		その他	934
		合計	8,201
2	鹿児島県	奄美4市町村	2,677
		徳之島3町	1,649
		その他	3,203
		合計	7,529
3	長崎県	対馬市	1,250
		五島市	1,200
		その他	1,020
		合計	3,470
4	東京都	2,221	
5	その他15道県	3,784	
6	合計	25,205	

② 不法投棄等対策支援事業

【事業概要】

<概要>

不法投棄等対策支援事業（自治体による行政代執行に要する費用についての支援）を実施するもの。

<金額>

10百万円

3. 2026年度特預金の出えん等計画

③ 不法投棄等対策支援事業の拡充（自治体担当者及び解体業新規取得者に向けた知見の提供）

【事業概要】

<概要>

全国に残存する不法投棄・不適正保管事案（2025年3月末時点：4,666台）の現況調査を踏まえ、都道府県・保健所設置市の自動車リサイクル担当者を対象とした研修会を開催し、自動車リサイクルに関する知見を提供。

<金額>

100万円 （内訳）会場代・出張費等

<詳細>

2026年度は以下のとおり自治体担当者向け研修会及び新規解体許可事業者向け研修会を開催。

#	研修名	開催時期	主な内容	開催方法	参加者数 見込み
1	基礎知識研修会	5月 配信開始	<ul style="list-style-type: none"> 自動車リサイクル法の概要・自治体における業務の概要・施行状況 自動車リサイクルシステムを用いた実務説明 等 	・Youtubeでの動画の配信	400視聴
2	ステップアップ現場研修	5～7月 (全5回)	<ul style="list-style-type: none"> 立入りに際してのチェックポイント 使用済自動車の適正処理（現場研修） 等 	全国5カ所の解体事業者の協力のもと座学、現場研修	100名 (各回定員20名)
3	事業者サポート研修	4～3月 (全10回)	<ul style="list-style-type: none"> 法の概要、許可要件、システム操作説明 フロンガス抜き取り、エアバッグ取外し、施設確認 等 	要請自治体の地元解体業者協力のもと座学、現場研修	100名程度 (各回定員10名)



解体現場で適正処理を学ぶ自治体担当者



解体現場で適正処理、座学で法令概要を学ぶ解体業者(主に外国人)



3. 2026年度特預金の出えん等計画

(2) 大規模災害への事前対応

【事業概要】

<概要>

大規模災害発生時における使用済自動車の適正処理に対する円滑な対応に向け、手引書・事例集、番号不明被災自動車に関する推計結果等を用いた自治体に対する説明会および研修会の開催。

<金額>

8.8百万円 (内訳) 外部委託費5.0百万円、その他の事業費3.8百万円

※ 前年度予算額より 3百万円減少：被災自動車処理説明会の運営及び手引書・事例集の改訂等内製にて対応のため。

<詳細>

2026年度は以下のとおり、合計10自治体に対して説明会および研修会を開催する予定。

#	種別	主な内容	開催方法	所用時間	参加者数 見込み
1	研修会	<ul style="list-style-type: none">被災自動車の処理に係る手引書・事例集の説明被災自動車の発生台数推計結果の説明有識者による被災自動車対応に関する講演発災後の対応シミュレーション等のグループワーク	対面・オンライン・ハイブリッド	半日/1日	300名 (10自治体)



発生後の対応等をシミュレーションしたグループワークの様子



自治体担当者の受講状況

3. 2026年度特預金の出えん等計画

(3) 理解活動の取組

【事業概要】

<概要>





2021年7月に取りまとめられた「自動車リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」の提言に基づき、幅広い観点からユーザーの理解を促進するため、関係者間の連携を促進しながら一層の情報発信を行い、制度の透明性を高める。

<金額>

262百万円

出えん等先	事業予算 (百万円)	出えん等額 (百万円)
資金管理人	252	252
指定再資源化機関	3	3
情報管理センター	8	8
計	262	262

<詳細>

#	取り組み	狙い	対象	施策例		事業予算内訳 (百万円)	
				(一例)			
1	情報基盤の整備・改善 (コンテンツ作成、調査等)	伝達内容の向上・効率化 関係者間の連携 現状把握	ユーザー全般	各種コンテンツ作成・更新 (Web・配布物・提供教材) 認知度調査 他		23	262
2	地域ユーザーへの普及啓発	「来て・見て・触って」の実現 接触機会の拡大	地域ユーザー	地域イベントへの出展 環境施設への常設展示 運転免許センター・高速SA 他		58	
3	若年層・小学生を対象とした学習支援等	興味・関心から理解へ 学習支援、学びの提供 教育機関との連携	若年層 児童・保護者 教育関係者等	現場の見学会・出前授業 学校教育に役立つ情報提供 作品コンクールによる普及啓発 他		101	
4	メディアの活用による拡散	接触機会の拡大	ユーザー全般	ニュースリリース配信、パブリシティ テレビ・ラジオ・SNS等の活用 他		80	

3. 2026年度特預金の出えん等計画

(4) 財団運営費

【事業概要】

<概要>

2026年度の財団運営に係る費用の一部に特預金を充当する。

<金額>

920百万円 (内訳) 人件費、物件費、データセンター運営費

<詳細> 全体費用のうち太字箇所が特預金負担

①人件費・物件費

(単位：百万円)

	直課費用※1	配賦費用 (間接部門費用) ※2	備考 (財源の割り振りなどについて)
資金管理法	125	212	特預金を充当
情報管理センター	99	88	
指定再資源化機関	102	40	一部は離島対策等支援事業に含め特預金負担 その他は、再資源化等費用 (リサイクル料金) などで負担

※1 直課費用は、各指定法人部署の人件費及び物件費

※2 配賦費用は、本財団事務統括部、システム部、広報・理解活動推進部、事業開発推進部の人件費及び物件費を按分率に応じて指定法人に配賦。

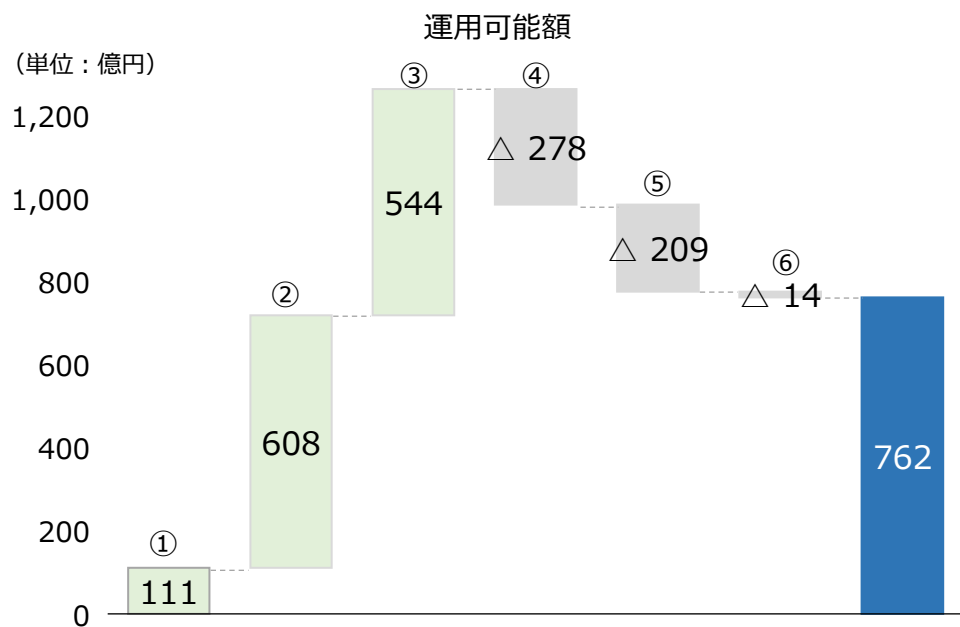
②データセンター運営費

(単位：百万円)

	特預金負担	管理料金負担	備考 (財源の割り振りなどについて)
資金管理法	230	230	特預金と管理料金で折半負担
情報管理センター	167	167	
指定再資源化機関		4	特預金の充当対象の業務ではない等の理由で再資源化等 費用 (リサイクル料金) などで負担

4. 2026年度運用計画 (1) 運用資金

2026年度の運用資金は762億円、前年計画比では154億円減少。



① 運用収入	2026年度の利息収入。市場金利の上昇により昨年度と比べて10億円増加。
② 償還金収入	ラダー期間の延伸時期の影響で昨年度比で178億円減少。
③ 預託収入	キャッシュベースでの預託金収入。台数減により前年度比16億円減少。
④ 払渡支出	キャッシュベースでの払渡支出。引取台数の減少に伴い、前年度比8億円減少。
⑤ 輸出返還支出	キャッシュベースでの輸出返還支出。台数増により前年度比4億円増加。
⑥ 他会計への繰入金支出	情報システム大規模改造の完了により前年度から25億円減少。

2026年度 運用可能額

(単位：億円)

	当年度					前年度	差異		
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計				
収入	特定資産運用収入	25	28	27	30	111	101	10	①
	債券満期償還金収入	151	155	152	150	608	786	△ 178	②
	預託金預り収入	143	135	137	129	544	560	△ 16	③
	合計	319	319	316	310	1,263	1,446	△ 183	
支出	預託金払渡支出	77	70	68	64	278	286	△ 8	④
	預託金輸出返還支出	54	54	52	49	209	205	4	⑤
	他会計への繰入金支出	11	-	-	3	14	39	△ 25	⑥
	合計	142	124	119	116	501	530	△ 29	
収支差額 (A)	177	195	196	194	762	917	△ 154		
前期からの繰越額									
：債券未取得額 (B)	60	94	83	11	60	0	60		
次期への繰越額									
：債券未取得額 (C)	94	83	11	60	60	1	60		
当期運用可能額 (A) + (B) - (C)	144	205	269	144	762	916	△ 154		

4. 2026年度運用計画 (2) 運用計画

2026年度は年限16～17年及び20年を中心に国債、政府保証債、地方債を合計で額面875億円（国債：391億円、政府保証債：45億円、地方債：439億円）購入する予定。また、財投機関債を20億円、社債を10億円を目安に購入する予定（投資対象はESG債のみとする）。取得総額は額面905億円を見込む。

資産構成計画

《残存年限別の保有残高》

ラダー型運用における運用の期間を20年とし、各年限の額面残高は480億円程度とする。
（第107回資金管理業務諮問委員会の審議済）。

《種別構成》

- ①新規に取得する債券種別は、国債、政府保証債、地方債、財投機関債(*1)、社債(*2)とする。
- ②万が一の場合の流動性を考慮し、各年限において、当該年限の構築が完成したとき、国債以外の債券の額面残高合計が国債の額面残高を超えないものとする。
なお、各年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅を5%以内に抑える。
- ③2026年度における財投機関債の取得上限額は30億円、また、社債の取得上限額は20億円とし、ESG債を対象とする。

*1 財投機関債とは特別の法律により設立された法人の発行する債券（ただし、金融債を除く）のことを指し、このうち、信用格付業者のいずれかより最上位から2番目以上の格付を付与されたものを新規に取得する。

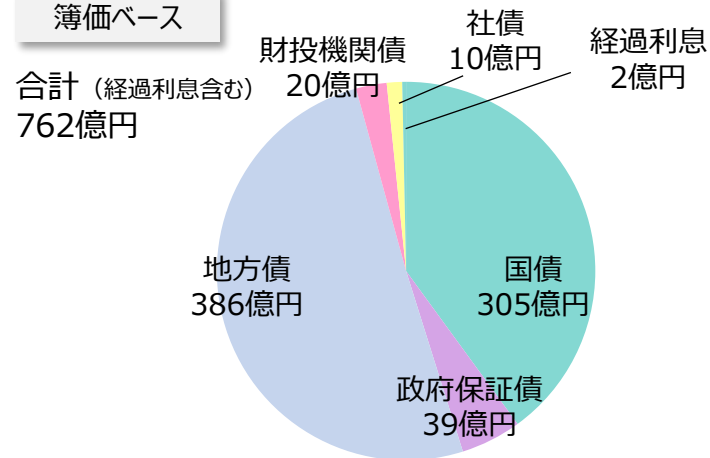
*2 社債（金融債を含む）については、信用格付業者のいずれかより最上位から2番目以上の格付けを付与されたものを新規に取得する。

債券取得計画

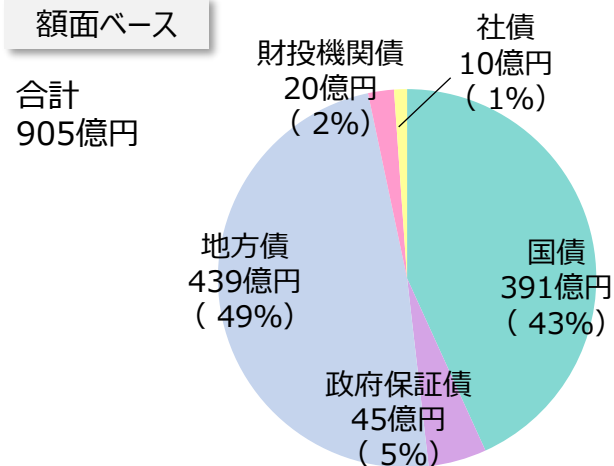
	取得額見込み (前年度比)	主な対象年限
国債	391億円 (△99億円)	16～17年
政府保証債	45億円 (△16億円)	16～17、20年
地方債	439億円 (△13億円)	10、15～17、20年
財投機関債	20億円 (±0億円)	10年
社債	10億円 (±0億円)	5年

* 取得額見込みは実績等を考慮して算出。

簿価ベース

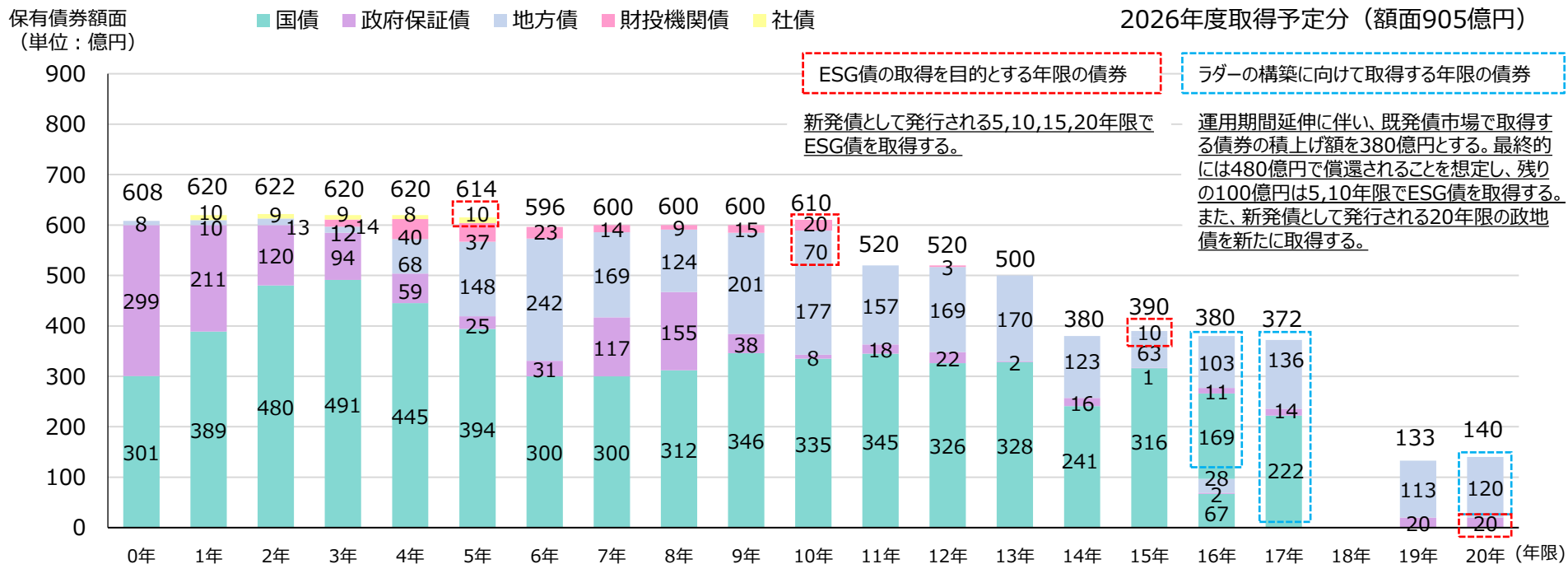


額面ベース



4. 2026年度運用計画 (3) ラダー型ポートフォリオの見通し及び運用の評価

2026年度末における保有債券の額面残高は9,437億円を見込む。2026年度末のラダー型ポートフォリオの見通しは以下のグラフのとおり。



* 年限0年の608億円は2026年度中に償還予定。

<資産構成の評価>

- ① 1~13年限までは600億円、14年限~20年限までは480億円の上限に対して、5%以上超過していないこと。
- ② 1年限以降で額面残高380億円以上構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること
- ③ 財投機関債及び社債の保有上限額（額面ベース）がポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
- ④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
- ⑤ 財投機関債の新規取得額面が30億円、社債の新規取得額面が20億円を超えていないこと。

<運用成果の評価>

- ・ 四半期及び年度において、各期間中に取得した債券と市場における利付国債の最終利回り（単利）を比較し、妥当な範囲であること。

4. 2026年度運用計画 (4) ESG債の取得計画

当年度においても、環境改善効果の高い債券を中心に個別銘柄ごとの資金使途を精査した上で、ESG債への投資を推進する。取得の目安額は**130億円**（前年度比±0億円）とし、その内訳は、地方債80億円、政府保証債、20億円、財投機関債20億円、社債10億円とする。なお、GX経済移行債（国債）については、発行年限やグリーンアム、他の機関投資家の動向等を踏まえ、取得の可否を判断する。

<年限・種別毎のESG債の取得計画>

カッコ内は前年度計画比

	5年限	10年限	15年限	20年限	合計
地方債	原則取得しない (±0億円)	70億円 (±0億円)	10億円 (+5億円)	原則取得しない (△5億円)	80億円 (±0億円)
政府保証債	取得しない	取得しない	取得しない (△5億円)	20億 (+5億円)	20億円 (±0億円)
財投機関債	原則取得しない (△10億円)	20億円 (+10億円)	対象外年限	対象外年限	20億円 (±0億円)
社債	10億円 (±0億円)	対象外年限	対象外年限	対象外年限	10億円 (±0億円)
合計	10億円 (△10億円)	90億円 (+10億円)	10億円 (±0億円)	20億円 (±0億円)	130億円 (±0億円)

- ・5年限は運用利回りを考慮して、社債⇒財投機関債⇒地方債の優先順位で取得する。ただし、社債の取得上限は20億円とする。
- ・10年限は運用利回りを考慮して、財投機関債⇒地方債の優先順位で取得する。ただし、財投機関債の取得上限額は5年限と合わせて30億円とする。
- ・15年限及び20年限は発行体数、発行量共に限定されていることからそれぞれ10億円、20億円を取得目安額とする。

① 地方債

- ・10年限及び15年限で新規発行債を取得する。取得目安額は発行銘柄数・発行量を考慮して、80億円とする。

債券種別	2026年度 取得目安額	ESG種別	2025年度 取得見込み額	2025年度 取得目安額
地方債	80億円 (前年度比±0億円)	・グリーンボンド ・サステナビリティボンド 等	73億円	80億円 (運用計画策定時)

4. 2026年度運用計画 (4) ESG債の取得計画

② 政府保証債

- 20年限での新規発行債を取得する。取得目安額は発行銘柄数・発行量を考慮して、20億円とする。

債券種別	2026年度 取得目安額	ESG種別	2025年度 取得見込み額	2025年度 取得目安額
政府保証債	20億円 (前年度比±0億円)	・グリーンボンド ・サステナビリティボンド 等	20億円	20億円 (運用計画策定時)

③ 財投機関債

- 10年限での新規発行債を取得する。取得目安額は発行銘柄数・発行量を考慮して、20億円とする。
- 信用リスク*を考慮して、取得期間の上限を10年、新規取得額の上限を30億円とする。

債券種別	2026年度 取得目安額	2026年度 取得上限額	ESG種別	2025年度 取得見込み額	2025年度 取得上限額
財投機関債	20億円 (前年度比±0億円)	30億円 (前年度比±0億円)	・グリーンボンド ・サステナビリティボンド 等	27億円	30億円 (運用計画策定時)

④ 社債

- 5年限での新規発行債を取得する。取得目安額は発行銘柄数・発行量を考慮して、10億円とする。
- 信用リスク*を考慮して、取得期間の上限を5年、新規取得額の上限を20億円とする。

債券種別	2026年度 取得目安額	2026年度 取得上限額	ESG種別	2025年度 取得見込み額	2025年度 取得上限額
社債	10億円 (前年度比±0億円)	20億円 (前年度比±0億円)	・グリーンボンド ・サステナビリティボンド 等	8億円	20億円 (運用計画策定時)

* 財投機関債及び社債は、リスク管理の観点から保有額（額面ベース）の合計額がポートフォリオ全体のうち5%を超えないこととしている。
また、新規に取得する年限の上限を財投機関債では10年、社債では5年としている。

<参考> GX経済移行債 (CT国債)	発行規模・発行年限	2026年度は、5月、8月、11月、2月に総額1兆円を発行予定。発行対象となる年限は、5年及び10年。
	資金使途	「GX2040ビジョン」を軸に、パリ協定に整合する国際公約である2050年カーボンニュートラルの実現に向けた事業に充当される。 引用： クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク

<MEMO>
